



発行 新潟県

第76号

平成27年10月2日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

## 目 次

## 告 示

- 1267 鳥獣保護区の存続期間更新及び区域変更（環境企画課）
- 1268 指定地方公共機関の名称変更（危機対策課）
- 1269 救急病院等の指定（医務薬事課）
- 1270 救急病院等の指定（医務薬事課）
- 1271 県営土地改良事業の工事完了（農地整備課）
- 1272 換地計画の縦覧（農地整備課）
- 1273 公共測量の実施通知（監理課）
- 1274 道路の区域変更（道路管理課）
- 1275 道路の供用開始（道路管理課）
- 1276 建築基準法による道路位置の指定（建築住宅課）

## 公 告

- 一般競争入札の実施（財政課）
- 一般競争入札の実施（情報政策課）
- 大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見（商業・地場産業振興課）
- 技能検定の合格者の発表（職業能力開発課）
- 特定調達契約の落札者等（農地管理課）
- 一般競争入札の実施（出納局会計検査課）
- 一般競争入札の実施（出納局会計検査課）

## 病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局総務課）

## 選挙管理委員会規程

- 11 公職選挙法等執行規程の一部を改正する規程（選挙管理委員会）

## 告 示

## ◎新潟県告示第1267号

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号）第28条第7項ただし書きの規定により、弁天潟鳥獣保護区の存続期間を次のとおり更新し、同条第1項により、指定した弁天潟鳥獣保護区の区域を次のとおり変更する。

平成27年10月2日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

## 1 弁天潟鳥獣保護区

## (1) 区域

北蒲原郡聖籠町大字蓮野地内の弁天潟風致公園（駐車場を含む。）の区域とする。

## (2) 鳥獣保護区の存続期間

平成27年11月1日から平成37年10月31日まで

## (3) 鳥獣保護区の保護に関する指針

ア 指定区分

身近な鳥獣生息地

イ 指定目的

当該地域は、市街地近郊に残された砂丘湖を取り巻く地域で、多様な鳥類が生息し、また渡り鳥の中継地としても重要であることから、鳥獣保護区に指定し当該地域に生息する鳥獣の保護を図るとともに、自然とのふれあいや鳥獣の観察及び保護活動を通じた環境教育の場の確保にも資する。

ウ 管理方針

定期的に巡視を実施するなどにより、静謐な環境の保持を図り、鳥獣の安定的な生息環境に著しい影響を及ぼすことのないよう留意する。また、自然とのふれあいの場、環境教育・学習の場として活用を図る。

◎新潟県告示第1268号

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号）第2条第2項の規定による指定地方公共機関の指定（平成19年4月新潟県告示第1020号）を次のとおり改正する。

平成27年10月2日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

「東武運輸プリヴェ株式会社」を  
「プリヴェ運輸株式会社」に改める。

◎新潟県告示第1269号

次の病院は、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）第1条に規定する救急病院である。

平成27年10月2日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 名 称 上越地域医療センター病院
- 2 所 在 地 上越市南高田町6番9号
- 3 有効期間 平成27年10月24日から  
平成30年10月23日まで

◎新潟県告示第1270号

次の病院は、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）第1条に規定する救急病院である。

平成27年10月2日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 名 称 新潟県立新発田病院
- 2 所 在 地 新発田市本町1丁目2番8号
- 3 有効期間 平成27年11月1日から  
平成30年10月31日まで

◎新潟県告示第1271号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の規定により計画を定めて実施した、次の県営土地改良事業の工事が完了した。

平成27年10月2日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

地区名	事業名	市町村名	完了年月日
西頸城	農業用道路整備（広域営農団地農道整備）事業	糸魚川市	平成27年5月28日

◎新潟県告示第1272号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第89条の2第1項の規定により県営区画整理・農業用排水施設整備（中山間地域総合整備）事業に係る換地計画を定めたので、平成27年10月5日から平成27年11月2日まで関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成27年10月2日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

事業主体名	地区名	縦覧の書類	縦覧の場所
-------	-----	-------	-------

新潟県	別俣	換地計画書の写し	柏崎市役所
-----	----	----------	-------

- この換地計画について異議があるときは、この換地計画書の写しの縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に、知事に異議申立てをすることができる。
- この換地計画について不服があったとしても、この換地計画についての取消しの訴えを提起することができない。取消しの訴えを提起することができるのは、この換地計画についての異議申立てに対する決定に対してのみである。

#### ◎新潟県告示第1273号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、新潟県知事（十日町地域振興局長）から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成27年10月2日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 作業種類 公共測量（県営中山間地域総合整備事業 清津里山地区（七川換地区）確定測量）
- 作業期間 平成27年9月14日から平成28年2月26日まで
- 作業地域 十日町市如来寺 ほか 地内

#### ◎新潟県告示第1274号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成27年10月2日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 道路の種類 県道
- 路線名 長岡寺泊線
- 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
長岡市寺泊田尻字六十苅 735 番 2 から	新	10.5～47.5メートル	1,108.0メートル
同市寺泊町軽井字屋敷540番 1 まで	旧	10.4～30.2メートル	1,108.7メートル

#### ◎新潟県告示第1275号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成27年10月2日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 路線名 県道 長岡寺泊線
- 供用開始の区間  
長岡市寺泊田尻字六十苅735番2から同市寺泊町軽井字屋敷540番1まで
- 供用開始の期日 平成27年10月2日

#### ◎新潟県告示第1276号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定により、道路の位置を次のとおり指定した。

平成27年10月2日

新潟県三条地域振興局長

- 指定道路の種類  
第42条第1項第5号の規定による指定に係る道路
- 指定の年月日

平成27年9月17日

## 3 指定道路の位置等

位 置	幅員 (メートル)	延長 (メートル)
燕市桜町字永場28番の内	5.90	54.56
28番の内	5.90	26.96
28番の内	5.83	39.11

## 公 告

## 総合評価一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項及び地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10の2第3号の規定により、新潟県予算編成システム運用管理業務委託契約について、次のとおり総合評価一般競争入札を行う。

平成27年10月2日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

## 1 業務の名称

新潟県予算編成システム運用管理業務

## 2 総合評価一般競争入札の内容

本入札の内容については、新潟県予算編成システム運用管理業務に係る入札説明書（以下「入札説明書」という。）及び新潟県予算編成システム運用管理業務委託調達仕様書（以下「調達仕様書」という。）に定めるところによる。

## 3 入札説明書及び調達仕様書を交付する期間及び場所並びに本入札に関する問合せ等

## (1) 交付期間

平成27年10月2日（金）から平成27年10月16日（金）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

## (2) 交付場所

新潟県総務管理部財政課総括担当（新潟県新潟市中央区新光町4番地1）

## (3) 質問書の提出

入札説明書に定めるところによる。

## 4 本入札に係る参加資格の確認

本入札に参加することを希望する者は、以下に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事の確認を受けなければならない。

この場合において、以下に定めるところに従わなかった者及び下記6に定める資格がないと認められた者は、本入札に参加することができない。

## (1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期限 平成27年11月6日（金） 午後5時15分まで

イ 提出場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県総務管理部財政課総括担当

ウ 提出方法 本人（法人にあっては代表権限を有する者。共同企業体にあっては代表構成員（代表構成員が法人の場合は、当該法人の代表権限を有する者）。以下同じ。）又はその代理人の持参による。

エ 提出書類 入札説明書による。

## (2) 参加資格の確認結果の通知

本入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、次に定めるところにより確認結果通知書の交付を受けること。

ア 通知日時 平成27年11月13日（金） 午後4時

イ 通知場所 (1)イに定める場所

## 5 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 平成27年11月30日（月） 午前10時

(2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1  
新潟県入札室

#### 6 入札に参加する者に必要な資格

本入札に参加できる者は、一の個人又は法人若しくは共同企業体であつて、それぞれ次に掲げる要件すべてを満たしている者でなければならない。

##### (1) 個人又は法人

ア 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

イ 次のいずれにも該当しない者であること。

(ア) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく民事再生手続開始の申立てをされている者。

(イ) 平成27年10月2日時点において会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更正手続開始の申立てをされている者。

ウ 新潟県に事務所又は事業所を有する者にあつては新潟県の納税証明書(平成27年10月2日以降に未納がないことを証明したものに限る。)を提出した者であること。

エ 調達仕様書における「7 応札条件(1)ア、オ、カ及びキ」の実績を有する者であること。

オ 本入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

カ 本入札に関して、(2)に定める共同企業体の構成員となっていない者であること。

キ 4に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

ク 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

##### (2) 共同企業体

ア (1)アからエに掲げる要件のすべてを満たす個人又は法人により自主的に結成されたものであり、構成員間で次の事項を定めた協定書を締結していること。なお、締結した協定書又はその写しと共同企業体一覧表を一部提出すること。

(ア) 目的

(イ) 共同企業体の名称

(ウ) 構成員の名称及び所在地

(エ) 代表者の名称、権限

(オ) 構成員間の出資割合

(カ) 各構成員の責任

(キ) 取引金融機関

(ク) 業務履行中における構成員の脱退に関する措置

(ケ) 業務履行中における構成員の破産又は解散に対する措置

(コ) 共同企業体解散後の瑕疵担保責任

(サ) その他必要な事項

イ 構成員の数が4者以内であること。

ウ 共同企業体の代表者が、(1)オ及びカに掲げる要件を満たしていること。

エ 共同企業体の出資比率が最大である者が代表者であること。ただし、出資比率が最大の者が複数ある場合は、いずれかの者が代表者となること。

オ 共同企業体を構成するいずれの者も、本入札に参加する他の共同企業体の構成員となっていないこと。

カ 4に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

キ 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

#### 7 無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札

(2) 新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第62条第1項各号に掲げる入札

(3) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

## 8 入札保証金

財務規則第41条の規定に基づき、自己の見積もった契約希望金額の100分の5に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げるものとする。)以上の金額とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

## 9 契約保証金

財務規則第41条の規定に基づき、契約金額の100分の10に該当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げるものとする。)以上の金額とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

## 10 入札手続等

## (1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を提出すること。ただし、代理人が持参する場合は委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、3(2)に定める問合せ先を宛先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1の業務名及び5(1)の入札執行日時を記載したものに限り。)をもって、5(1)の入札執行日前日の午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

## (2) 入札書の名義人

本人(入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人)に限る。

## (3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## (4) 落札者の決定

本公告に示した競争入札参加資格を有すると当県が判断した入札者であり、かつ予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした者のうち、別紙落札者決定基準により当県にとって最も有利な申込みを行った者を落札者とする。

〈落札者決定基準〉

ア 技術点及び価格点の和が最高の者を落札者とする。

合計点が最高の者が2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

イ 技術点及び価格点は、別紙評価基準表に基づき、新潟県予算編成システム運用管理業者総合評価委員会が採点する。

なお、技術点の採点の前に、入札説明書に基づき別途提出する企画提案書について、各入札参加者が新潟県予算編成システム運用管理業者総合評価委員会に対し内容説明(プレゼンテーション)を行うものとする。

## 11 その他

## (1) 競争入札参加資格確認申請書等及び企画提案書の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等及び企画提案書の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等及び企画提案書は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等及び企画提案書は、返還しない。

## (2) その他

ア 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語(契約当事者に関する記載部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ この公告に定めるもののほか、本件の入札及び契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

ウ 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」の提出が必要となる。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

なお、新潟県予算編成システム運用管理業務入札参加資格者で、資格審査申請時に当該誓約書を提出済

- みの者は提出不要とする。
- エ その他詳細は入札説明書による。

新潟県予算編成システム運用管理業務委託  
落札者決定基準

平成 27 年 8 月

新潟県総務管理部財政課

## 1 概要

新潟県（以下「本県」という。）における「予算編成システム運用管理業務委託」の調達（以下「本調達」という。）に係る落札者の決定については、本資料によるものとする。

## 2 落札者決定基準

次の(1)から(3)の要件をすべて満たしている者のうち、「3 総合評価点の算出方法」によって得られた総合評価点の最も高い者を落札者とする。なお、総合評価点が最高の者が2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

- (1) 入札説明書に定める競争入札参加資格をすべて満たしていること。
- (2) 別添「評価基準表」において明示する「評価区分」のうち、必須項目の要件をすべて満たしていること。
- (3) 入札価格が予定価格の範囲内であること。

## 3 総合評価点の算出方法

本調達における総合評価点は、入札者の技術的要件に係る得点（以下「技術点」という。）と、入札者の入札価格に係る得点（以下「価格点」という。）の合計値により算出する。

総合評価点	＝	技術点	＋	価格点
-------	---	-----	---	-----

### (1) 得点配分

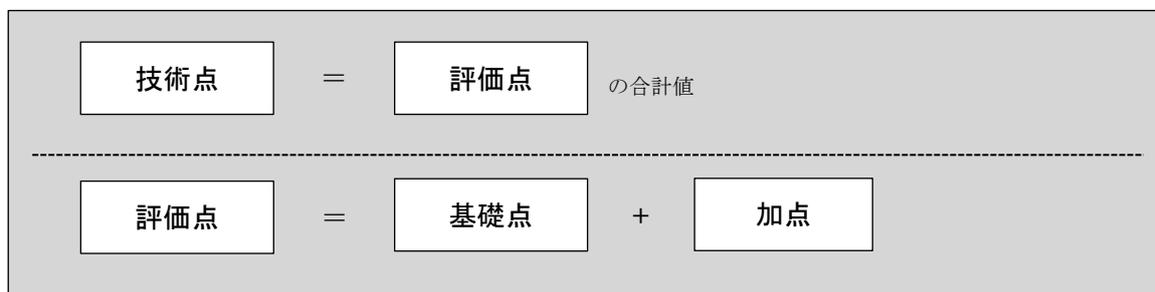
技術点と価格点の配分は次のとおりとする。

技術点	500点
価格点	250点

## (2) 技術点の算出

### ア 技術点の算出

技術点は、基礎点及び加点により構成される評価点の合計値とする。



なお、各入札者に与える技術点は、本県が「新潟県予算編成システム運用管理者総合評価委員会設置要綱」に基づいて設置する「新潟県予算編成システム運用管理者総合評価委員会」（以下「評価委員会」という。）の各委員によって算出された技術点の平均点（少数点以下第1位を四捨五入したもの）とする。

ただし、評価委員の過半数の者が、企画提案書の内容が別添「評価基準表」に示す必須要件を満たしていないと判断した場合、その企画提案書を失格とし、技術点は一切与えない。

### イ 評価点の算出

評価点を構成する基礎点及び加点は、以下のとおり算出する。

#### (ア) 基礎点の算出

基礎点は、別添「評価基準表」の細項目のうち、評価区分が「必須」とある事項について設定されている。このうち、企画提案書の内容が別添「評価基準表」に示す要件を満たす場合に「基礎点」を付与するものとする。

## (イ) 加点の算出

加点は、別添「評価基準表」の細項目のうち、評価区分が「任意」とある事項について設定されており、企画提案書の内容に応じて付与するものとする。評価については、以下に示す評価ランクに従うものとし、AからEの5段階で評価を行う。

評価ランク	企画提案内容	加点
A	非常に優れている	配点の 100%
B	優れている	配点の 70%
C	普通	配点の 50%
D	やや劣る	配点の 20%
E	かなり劣る	配点の 0%

## 【加点算出例】

別添「評価基準表」内の細項目「適切な要員数、配置が確保されている。(配点 25)」に関して、評価ランク B の評価を受けた場合の加点

$$\rightarrow 25 \times 0.7 = 17.5$$

⇒少数点以下第1位を四捨五入し、18 (点)

## ※ 評価基準表「2 業務実績等 (3)及び(4)」について

評価基準表の評価区分が「任意」となっている細項目については、原則として上記のとおり、提案内容に応じてA～Eのいずれかの評価をするが、評価基準表「2 業務実績等 (3)及び(4)」については、以下のとおり評価を行う。

## ・「2 業務実績等 (3)及び(4)の評価方法：

企画提案書の内容が評価基準表の細項目の要件を満たしていれば10点を付与し、要件を満たしていなければ0点とする。

(3) 価格点の算出

価格点は、入札額が予定価格の範囲内である場合に、以下の式に基づいて算出することを基本とする。

$$\begin{aligned}
 \text{価格点} &= \text{価格点の満点 (250 点)} \times \frac{\text{偏差値}}{100} \\
 \text{偏差値} &= \frac{\left( \text{入札額} - \text{入札額の平均} \right)}{\text{標準偏差}} \times (-10) + 50 \\
 \text{標準偏差} &= \sqrt{\frac{\left( \left( \text{入札額} - \text{入札額の平均} \right) \right)^2 \text{の全入札者分の総和}}{\text{入札者数}}} \text{の平方根}
 \end{aligned}$$

ただし、入札者が2者の場合は、以下の式に基づいて価格点を算出する。

$$\begin{aligned}
 \text{価格点} &= \left[ \text{価格点の満点 (250 点)} \times \frac{\text{修正偏差値}}{100} \times 2 + \text{価格点の満点 (250 点)} \times \left( 1 - \frac{\text{入札額}}{\text{予定価格}} \right) \right] \div 3 \\
 \text{修正偏差値} &= 50 - \frac{\text{偏差値の差の絶対値}}{2} \times \frac{\text{入札額} - \text{他者の入札額}}{\text{予定価格}}
 \end{aligned}$$

入札者が1者のみの場合、又はすべての入札者の入札額が同額の場合は、価格点を一律125点とする。

4 技術点及び価格点の採点者

技術点及び価格点の採点は、評価委員会が行う。

評価基準表

技術点

評価項目	企画提案書作成要領該当項目	細項目	評価区分	評価点		
				基礎点	加点	評価点の満点
1 基本姿勢 (10点)	1 (1) イ	(1) 本県における予算編成システムの安定稼働の重要性を十分認識し、責任をもって運用管理業務を遂行する姿勢が示されている。	必須	5	-	5
		(2) 運用管理業務の遂行過程で発生する課題とその対応策が、事業者の実績や経験を踏まえて記述されている。	必須	5	-	5
2 業務実績等 (80点)	1 (1) ウ	(1) 地方自治体などの公共団体における500名以上の利用者が利用する予算システムの開発業務及び運用管理業務の実績がある。	必須	5	-	5
		(2) 都道府県、政令指定都市における予算システムの開発業務及び運用管理業務の実績の程度。	任意	-	0~20	20
		(3) ISO9001の認証を取得している。	任意	-	10	10
		(4) ISO/IEC27001の認証を取得している、もしくはプライバシーマークの使用許諾を得ている。	任意	-	10	10
		(5) AIST包括フレームワークを使用して開発された情報システムの運用管理業務の実績もしくは開発業務の実績を有している。	任意	-	0~10	10
		(6) Web方式のネットワークシステムの開発業務、運用管理業務の実績がある。	必須	5	-	5
		(7) 本システムで使用されているオペレーティングシステム、データベース、運用管理ソフトを使用した情報システムの開発業務及び運用管理業務の実績がある。	必須	5	-	5
		(8) COBOL、Java、Java Scriptを使用した情報システムの開発業務の実績がある。	必須	5	-	5
		(9) 会社規模や業務実績から、本調達範囲を超える大規模なシステム改修が必要となった場合でも、実施体制を整備して本システムの改修や動作検証等必要な対応を行い得る事業者であると認められる。	任意	-	0~10	10
3 実施体制 (145点)	1 (1) エ	(1) 適切な要員数、配置が確保されている。	任意	-	0~20	25
		(2) 上記(1)のうち、県庁内に常駐できる要員が確保されている。	必須	5	-	
		(3) 事業者の十分なバックアップ体制が確保されている。	任意	-	0~25	25
		(4) 調達仕様書「7 応札条件 (2) 要員の資格及び経験等 ア 管理責任者」に示す要件を満たしている。	必須	5	-	25
		(5) 上記(3)に示す要件をすべて満たした上で、さらにそれ以上の資格、経験等がある。	任意	-	0~20	
		(6) 調達仕様書「7 応札条件 (2) 要員の資格及び経験等 イ SE」に示す要件を満たしている。	必須	5	-	25
		(7) 上記(5)に示す要件をすべて満たした上で、さらにそれ以上の資格、経験等がある。	任意	-	0~20	
		(8) 調達仕様書「7 応札条件 (2) 要員の資格及び経験等 ウ オペレータ」に示す要件を満たしている。	必須	5	-	25
		(9) 上記(7)に示す要件をすべて満たした上で、さらにそれ以上の資格、経験等がある。	任意	-	0~20	
		(10) 事業者と県の役割分担、責任の所在等が明確になっている。(特に共通基盤システムとの作業項目の切り分けができています。)	任意	-	0~10	10
		(11) 地元事業者の活用が図られている。	任意	-	0~10	10
4 要員育成計画 (40点)	1 (1) オ	(1) 運用管理業務を円滑に開始することを可能とする、適切な要員育成計画が示されている。	任意	-	0~40	40
5 障害対応 (70点)	1 (1) カ	(1) 障害からの素早い復旧について、監視方法等の有効な対策が提案されている。	任意	-	0~30	70
		(2) 障害からの素早い復旧について、業務ソフトウェア障害等への対応方法の有効な対策が提案されている。	任意	-	0~30	
		(3) 大規模災害時における素早い復旧について有効な対策が提案されている。	任意	-	0~10	
6 管理業務 (40点)	1 (1) キ	(1) 運用管理業務を確実に遂行するための各種管理業務の実施方法が具体的に示されている。	任意	-	0~40	40
7 情報セキュリティ対策 (50点)	1 (1) ク	(1) 運用管理業務を実施する上で情報セキュリティを確保するための対応策について、具体的な提案がある。	任意	-	0~25	50
		(2) 運用管理業務において想定される脅威を定義し、リスク回避・軽減のための対応方法が示されている。	任意	-	0~25	
8 提案 (35点)	1 (1) ケ	(1) 調達仕様書とは別に、予算編成システムの品質向上及びリスク軽減等に資する事業者独自の提案が示されている。	任意	-	0~35	35
9 全体経費 (30点)	1 (1) コ	(1) 全体経費について、提案内容とバランスのとれた内容となっている。	任意	-	0~15	15
		(2) 要員ごとの工数、単価、その他経費が示されており、その内容が妥当である。	任意	-	0~15	15
技術点 (満点)				50	0~450	500

一般競争入札の実施について (公告)

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県が調達するOCR装置等賃貸借契約について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成27年10月2日

新潟県知事 泉田 裕彦

1 入札に付する事項

(1) 調達案件の名称

OCR装置等賃貸借契約

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成27年12月25日（金）

(4) 納入場所

入札説明書による。

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

(1) 交付期間 平成27年10月2日（金）から平成27年10月9日（金）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 交付場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県総務管理部情報政策課管理調整係

(3) 問合せ等 入札説明書による。

3 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 平成27年10月20日（火） 午前10時

(2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1  
新潟県庁入札室

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。

(2) 本調達物品納入後の保守管理体制が整備されていることを証明した者であること。

(3) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

(4) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

(5) 3(1)に定める入札執行日前1年以内に、新潟県との機器等の賃貸借契約において、当該契約の全部又は一部債務不履行をした者でないこと。

(6) 新潟県に事務所又は事業所を有する者にあつては、新潟県の県税納税証明書（平成27年10月2日以降に発行された納税証明書であつて、未納がないことを証明したものに限る。）を提出した者であること。

(7) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間 平成27年10月13日（火） 午前9時から午後5時15分まで

イ 提出場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県総務管理部情報政策課管理調整係

ウ 提出方法 本人（法人にあつては、代表権限を有する者。以下同じ。）又は代理人の持参とする。

エ 提出書類及び部数 入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、次に定めるところにより確認結果通知書の交付を受けること。

ア 通知日時 平成27年10月15日(木) 午前10時から午後4時まで

イ 通知場所 (1)イに定める場所

## 6 入札手続等

### (1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5(1)イに定める提出場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び3(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。)をもって3(1)に定める入札執行日の前日の午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

### (2) 入札書の名義人

本人(入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人)に限る。

### (3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、契約希望本体金額(消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積もった契約希望金額(1に掲げるOCR装置等賃貸借契約の1か月当たりの賃貸借料をいう。)に108分の100を乗じて得た金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。以下同じ。)に100分の8に相当する額を加算した金額に60を乗じて得た金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額に60を乗じて得た額を入札書に記載すること。その他入札説明書による。

### (4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

## 7 無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札

(2) 入札に参加する条件に違反した入札

(3) 新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第62条第1項各号に掲げる入札

(4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

## 8 入札保証金

契約希望本体金額に100分の8に相当する額を加算した金額に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額)以上の現金(金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む)とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

## 9 契約保証金

契約金額(1に掲げるOCR装置等賃貸借契約の1か月当たりの賃貸借料に係るものをいう。)に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額)以上の現金(金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む)とする。ただし、財務規則第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

## 10 その他

### (1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

### (2) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語(契約当事者に関する記載部分を除く。)及び日本国

通貨とする。

イ 契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び新潟県へ通報報告を行うこと。

ウ その他詳細は、入札説明書による。

エ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び賃貸借契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

### 大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

平成27年10月2日

新潟県知事 泉田 裕彦

#### 1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名称 柏崎ショッピングモール

所在地 柏崎市東本町一丁目315番1外

設置者 株式会社柏崎ショッピングモール

#### 2 届出の概要及び公告日

概要 大規模小売店舗立地法附則第5条第1項の規定による変更（大規模小売店舗において小売業を行う者の営業時間の変更及びその他の変更）に関する届出

公告日 平成27年5月15日

#### 3 意見の概要

##### (1) 柏崎市からの意見の概要

意見なし

##### (2) 居住者等の意見の概要

意見書の提出はなかった。

#### 4 縦覧場所

新潟県産業労働観光部商業・地場産業振興課

#### 5 縦覧期間

平成27年10月2日から平成27年11月2日まで

### 技能検定の合格者の発表について（公告）

職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第44条第1項、第46条第2項及び職業能力開発促進法施行令（昭和44年政令第258号）第3条の規定により実施した平成27年度前期技能検定の合格者は、次のとおりである。

平成27年10月2日

新潟県知事 泉田 裕彦

等級 検定職種（作業名）

受検番号

単一等級

路面標示施工

（溶融ペイントハンドマーカーク工作業）

A甲0002 A甲0003 A甲0004 A甲0005 A甲0006 A甲0007 A甲0008 B0001

C0001 C0002

（加熱ペイントマシンマーカーク工作業）

C0001 C0002 C0003 C0005 C0009

1級

造園

（造園工作業）

A甲0001 A甲0005 A甲0006 A甲0007 A甲0010 A甲0012 A甲0017 A甲0020

C0001 C0003 C0004 C0007 C0009 C0011

金属熱処理

（一般熱処理作業）

A甲0001 A甲0002 A甲0003 A甲0005 A甲0006 A甲0008 A甲0010 C0002

C0003  
(浸炭・浸炭窒化・窒化处理作業)

C0002  
(高周波・炎熱処理作業)

A甲0001 A甲0002 A甲0003 C0001 C0002

粉末冶金  
(成形・再圧縮作業)

A甲0001 C0001

機械加工  
(普通旋盤作業)

A甲0003 C0001 C0002

(数値制御旋盤作業)

A甲0002 A甲0004 B0002 B0003 B0004 B0008 B0009 B0010 B0011

(数値制御フライス盤作業)

B0002 B0004 B0005 B0006 B0007

(平面研削盤作業)

D0001  
(マシニングセンタ作業)

A甲0001 A甲0002 A甲0005 A甲0006 A甲0008 A甲0010 A甲0014 A甲0016  
A甲0017 A甲0018 A甲0019 B0001 B0002 B0003 B0004 C0002 C0003  
C0004 C0005 C0006 C0008 C0010 C0011 C0012

放電加工  
(ワイヤ放電加工作業)

A甲0001

金属プレス加工  
(金属プレス作業)

A甲0001 A甲0002

建築板金  
(内外装板金作業)

A甲0003 A甲0004 A甲0010 A甲0011 A甲0012 A甲0013 A甲0014 A甲0015  
A甲0017 A甲0020 A甲0021 A甲0022 A甲0023 A甲0025 A甲0026 A甲0028  
A甲0031 A甲0033 A甲0035 A甲0037 A甲0039 A甲0040 B0001 C0002  
C0004 C0005 C0006 C0007 C0009 C0010 C0011 C0012 C0014

(ダクト板金作業)

A甲0005 C0001 C0002 C0003 C0004

仕上げ  
(治工具仕上げ作業)

C0001 C0003

切削工具研削  
(超硬刃物研磨作業)

A甲0001 A甲0002 A甲0003 A甲0004

電気機器組立て  
(変圧器組立て作業)

A甲0001 A甲0002 A甲0003

(配電盤・制御盤組立て作業)

C0001 C0002

産業車両整備  
(産業車両整備作業)

A甲0001 A甲0002 A甲0004 C0001 C0002

鉄道車両製造・整備  
(内部ぎ装作業)

B0002
(配管ぎ装作業)
A甲0002 C0002
(電気ぎ装作業)
A甲0002
建設機械整備
(建設機械整備作業)
A甲0002 A甲0003 A甲0005 A甲0006 A甲0010 A甲0012 A甲0014 A甲0016
A甲0017 A甲0021 C0002 C0003 C0004 C0006 C0007
家具製作
(家具手加工作業)
A甲0002 C0001
印刷
(オフセット印刷作業)
A甲0001 A甲0002 A甲0003 A甲0004 A甲0005 A甲0006 A甲0007 B0002
プラスチック成形
(射出成形作業)
A甲0007 C0001 C0010
とび
(とび作業)
A甲0001 A甲0003 A甲0004 A甲0005 A甲0007 A甲0009 A甲0010 A甲0011
A甲0012 A甲0013 A甲0014 A甲0015 A甲0016 A甲0017 A甲0019 A甲0020
A甲0022 A甲0024 A甲0025 A甲0026 A甲0028 A甲0029 A甲0030 A甲0031
A甲0032 A甲0033 A甲0034 A甲0035 A甲0036 A甲0037 A甲0038 A甲0039
A甲0040 A甲0041 A甲0042 A甲0043 A甲0044 A甲0045 A甲0046 A甲0047
A甲0048 A甲0049 A甲0050 A甲0051 B0001 B0002 B0003 B0006 C0001
左官
(左官作業)
A甲0001 A甲0003 A甲0004 A甲0005 A甲0007 B0001 B0004
タイル張り
(タイル張り作業)
A甲0001
畳製作
(畳製作作業)
A甲0001
防水施工
(ウレタンゴム系塗膜防水工事作業)
A甲0004 A甲0005 B0002 C0005
(アクリルゴム系塗膜防水工事作業)
D0001
(セメント系防水工事作業)
A甲0002 D0001
(シーリング防水工事作業)
A甲0006 A甲0008 B0001
(FRP防水工事作業)
A甲0001 C0001 C0002 C0004 C0005 C0006 D0001
内装仕上げ施工
(プラスチック系床仕上げ工事作業)
A甲0001 C0001
(カーペット系床仕上げ工事作業)
C0001

(木質系床仕上げ工事作業)

A甲0001 A甲0002 A甲0003

(鋼製下地工事作業)

A甲0001 A甲0003 A甲0005 A甲0006 C0001 C0002 C0003 D0001

(ボード仕上げ工事作業)

A甲0003 A甲0007 A甲0008 A甲0009 A甲0010 A甲0011 B0002 B0003  
C0003 C0004 C0006 C0007

熱絶縁施工

(保温保冷工事作業)

A甲0002 A甲0007 A甲0008 A甲0009 A甲0010 C0002

サッシ施工

(ビル用サッシ施工作業)

A甲0001 A甲0006 A甲0007 A甲0008 A甲0012 A甲0016 C0001

貴金属装身具製作

(貴金属装身具製作作業)

C0001

表装

(表具作業)

C0001

(壁装作業)

A甲0002 A甲0004 B0001

塗装

(建築塗装作業)

A甲0003 A甲0005 A甲0016 A甲0017 A甲0018 A甲0019 A甲0022 A甲0024  
A甲0026 A甲0027 B0001 B0002 B0003 C0003 C0004 C0005 C0006  
C0007 C0008 C0009 C0010 C0011 D0001 D0002

(金属塗装作業)

A甲0002 A甲0004 A甲0011 A甲0012 A甲0015

フラワー装飾

(フラワー装飾作業)

A甲0001

2級

園芸装飾

(室内園芸装飾作業)

A甲0001 A甲0002 A甲0003 A甲0004 A甲0005 B0001

造園

(造園工事作業)

A甲0001 A甲0002 A甲0003 A甲0004 A甲0005 A甲0009 A甲0012 A甲0013  
A甲0014 A甲0015 A甲0016 A甲0017 A甲0018 A甲0020 A甲0022 A甲0023  
B0001 C0002 C0004

鍛造

(ハンマ型鍛造作業)

D0001 D0002

金属熱処理

(一般熱処理作業)

A甲0001 A甲0002 A甲0004 A甲0006 A甲0008 A甲0010 A甲0011 A甲0012  
A甲0013 A甲0015 A甲0018 A甲0019 A甲0020 A甲0021 A甲0022 A甲0023  
A甲0026 A甲0027 A甲0030 A甲0031 A甲0032 A甲0033 A甲0034 A甲0035  
A甲0040 B0002 C0001

(浸炭・浸炭窒化・窒化处理作業)

C0001 C0002

(高周波・炎熱処理作業)

A甲0001 A甲0002 A甲0004 C0001

粉末冶金

(成形・再圧縮作業)

A甲0001

機械加工

(普通旋盤作業)

A甲0001 A甲0002 A甲0003 A甲0004 A甲0006 A甲0012 A甲0013 A甲0017  
 B0001 C0002 D0001 D0002 D0003 D0004 D0005 D0006 D0007 D0008  
 D0009 D0010 D0011 D0012 D0013 D0014 D0015 D0016 D0017 D0018  
 D0019 D0020 D0021 D0022 D0023 D0024 D0025 D0026 D0027 D0028  
 D0029 D0030 D0031 D0032 D0033

(数値制御旋盤作業)

A甲0003 A甲0006 A甲0015 A甲0017 A甲0018 A甲0022 A甲0023 A甲0026  
 A甲0027 A甲0028 A甲0030 B0001 B0002 C0002 C0003 C0005 C0007  
 C0008 C0010

(フライス盤作業)

C0001 C0002

(数値制御フライス盤作業)

A甲0001 A甲0002 A甲0004 B0004 C0001 C0002 C0003 C0005 C0006

(平面研削盤作業)

A甲0003 A甲0004 A甲0006 C0001

(円筒研削盤作業)

A甲0002 A甲0004 A甲0005 B0001

(ホブ盤作業)

B0001

(マシンングセンタ作業)

A甲0009 A甲0012 A甲0013 A甲0020 A甲0021 A甲0025 B0002 B0005 B0006  
 C0001 C0002 C0003 C0005 C0007 C0008 C0010 C0015 C0016 C0019  
 C0020 C0021 C0022 D0001

放電加工

(ワイヤ放電加工作業)

A甲0001 A甲0004 C0001 C0002

金属プレス加工

(金属プレス作業)

A甲0001 A甲0003 A甲0007 A甲0009 A甲0010 A甲0011 C0001 C0002 C0003  
 C0004 C0006 C0007

鉄工

(製缶作業)

A甲0001 A甲0003 C0001 C0002

建築板金

(内外装板金作業)

A甲0001 A甲0002 A甲0004 A甲0008 A甲0010 A甲0011 A甲0013 A甲0014  
 A甲0015 A甲0017 A甲0018 A甲0019 A甲0020 B0001 C0001 C0005 C0007  
 C0008 C0009 C0010 C0011 C0012 C0013 C0014 C0015

(ダクト板金作業)

C0001

仕上げ

(機械組立仕上げ作業)

A甲0001 A甲0002 A甲0005 A甲0006 A甲0010 A甲0011 A甲0012 A甲0013  
 A甲0022 A甲0023 C0001 C0003

## 切削工具研削

(超硬刃物研磨作業)

A甲0001

## 電子機器組立て

(電子機器組立て作業)

A甲0001 A甲0004 C0002 C0003 D0001 D0002 D0003

## 電気機器組立て

(変圧器組立て作業)

A甲0003 A甲0004 B0002

(配電盤・制御盤組立て作業)

A甲0002 A甲0005 A甲0006

## 産業車両整備

(産業車両整備作業)

A甲0001 A甲0002 A甲0003

## 鉄道車両製造・整備

(内部ぎ装作業)

A甲0001 A甲0002 C0001

(配管ぎ装作業)

A甲0002 A甲0003 A甲0004

(電気ぎ装作業)

A甲0002 A甲0004 C0001

## 建設機械整備

(建設機械整備作業)

A甲0001 A甲0003 A甲0006 A甲0008 A甲0013 A甲0016 A甲0018 A甲0019  
A甲0020 A甲0023 A甲0028 A甲0033 A甲0035 B0001 B0002 C0003 C0005  
C0007 C0008 C0009 C0010 C0011 C0012 C0013

## 家具製作

(家具手加工作業)

A甲0001 A甲0002 A甲0003

## 建具製作

(木製建具手加工作業)

A甲0001 C0002 C0004

## 印刷

(オフセット印刷作業)

A甲0003 A甲0004 C0001

## プラスチック成形

(射出成形作業)

A甲0002 A甲0003 A甲0004 A甲0007 A甲0010 A甲0020 A甲0021 B0001 B0002  
B0004 B0005 C0001 C0003 C0009 C0010 C0013 C0014

## 強化プラスチック成形

(手積み積層成形作業)

A甲0001

## 建築大工

(大工工事作業)

D0001 D0002 D0003 D0004 D0005 D0006

## とび

(とび作業)

A甲0001 A甲0002 A甲0004 A甲0005 A甲0006 A甲0008

## 左官

(左官作業)

A甲0001 A甲0002 A甲0003 B0001

タイル張り

(タイル張り作業)

A甲0001 A甲0002

畳製作

(畳製作作業)

A甲0001

防水施工

(ウレタンゴム系塗膜防水工事作業)

C0001 C0002

(シーリング防水工事作業)

A甲0001

内装仕上げ施工

(プラスチック系床仕上げ工事作業)

C0001

サッシ施工

(ビル用サッシ施工作業)

A甲0001 A甲0002 A甲0003 A甲0004 A甲0005 A甲0007 A甲0008 A甲0009 C0001

貴金属装身具製作

(貴金属装身具製作作業)

A甲0001

表装

(壁装作業)

A甲0002 A甲0005 A甲0006 A甲0007 A甲0008 A甲0009

塗装

(建築塗装作業)

A甲0001 A甲0011 A甲0018 A甲0019 A甲0020 B0002 C0001 C0002 C0003  
C0004 C0005 C0006 C0007 C0009 C0011

(金属塗装作業)

A甲0001 A甲0003 A甲0004 A甲0005 A甲0007 A甲0011 C0001 C0003 C0004

(噴霧塗装作業)

A甲0001 A甲0002 A甲0006 A甲0009 B0001

フラワー装飾

(フラワー装飾作業)

A甲0001 A甲0002 B0001

#### 特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成27年10月2日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 調達件名及び数量  
新潟県設計積算システム用パーソナルコンピュータ等一式の借入れ
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地  
新潟県農地部農地管理課  
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法  
借入
- 4 契約方式  
一般競争入札
- 5 落札決定日  
平成27年9月15日（火）

- 6 落札者の氏名及び住所  
NTTファイナンス株式会社新潟支店  
新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1215番地7
- 7 落札価格  
76,523,050円
- 8 入札公告日  
平成27年8月4日(火)
- 9 落札方式  
最低価格

---

#### 一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、イミュニティ試験システムの購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定(平成7年条約第23号)の適用を受けるものである。

平成27年10月2日

新潟県知事 泉田 裕彦

#### 1 入札に付する事項

##### (1) 購入等件名及び数量

イミュニティ試験システム 一式

##### (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

##### (3) 納入期限

平成28年3月16日(水)

##### (4) 納入場所

新潟県工業技術総合研究所 下越技術支援センター  
新潟県新潟市中央区鑑西1-11-1

##### (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登載されている者であること。
- (4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

#### 3 入札書の提出場所等

##### (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570  
新潟県新潟市中央区新光町4番地1  
新潟県出納局会計検査課物品契約係  
電話番号 025-280-5490  
Eメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

##### (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

##### (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

- (4) 入札書の受領期限  
平成27年11月13日(金) 午後5時
- (5) 開札の日時及び場所  
平成27年11月16日(月) 午後1時30分  
新潟県庁出納局会計検査課入札室

#### 4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金  
免除する。
- (3) 契約保証金  
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- (4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所  
資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望するものは、新潟県物品入札参加資格審査申請書を平成27年10月23日(金)までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。
- (5) 入札者に要求される事項  
この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成27年11月9日(月)午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。  
また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。  
入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (6) 入札の無効  
本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (7) 契約書作成の要否  
要
- (8) 不当介入に対する通報報告  
契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。
- (9) 落札者の決定方法  
規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (10) 契約の停止等  
当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成8年1月新潟県告示第209号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (11) その他  
詳細は入札説明書による。

#### 5 Summary

- (1) Nature and quantity of the product to be purchased:  
Immunity test system [1] unit
- (2) Deadline for bid participant applications:  
5 : 00P.M. November 9, 2015
- (3) Date of bid opening:  
1 : 30P.M. November 16, 2015
- (4) For more information, please contact the following division in Japanese:  
Bidding Room, Audit Division  
Bureau of the Treasury  
Niigata Prefectural Government  
4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture  
950 - 8570  
JAPAN

TEL: 025-280-5490

E-mail: ngt190030@pref.niigata.lg.jp

**一般競争入札の実施について(公告)**

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、警報機付きポケット線量計の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定(平成7年条約第23号)の適用を受けるものである。

平成27年10月2日

新潟県知事 泉田 裕彦

## 1 入札に付する事項

## (1) 購入等件名及び数量

警報機付きポケット線量計 1,738台

## (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

## (3) 納入期限

平成28年2月10日(水)

## (4) 納入場所

入札説明書による。

## (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

## (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

## (2) 指名停止期間中の者でないこと。

## (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登載されている者であること。

## (4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

## 3 入札書の提出場所等

## (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県出納局会計検査課物品契約係

電話番号 025-280-5490

Eメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

## (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

## (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

## (4) 入札書の受領期限

平成27年11月12日(木) 午後5時

## (5) 開札の日時及び場所

平成27年11月13日(金) 午後1時30分

新潟県庁出納局会計検査課入札室

## 4 その他

## (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金  
免除する。
- (3) 契約保証金  
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。）第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- (4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所  
資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望するものは、新潟県物品入札参加資格審査申請書を平成27年10月23日（金）午後5時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。
- (5) 入札者に要求される事項  
この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成27年11月2日（月）午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。  
また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。  
入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (6) 入札の無効  
本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (7) 契約書作成の要否  
要
- (8) 不当介入に対する通報報告  
契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。
- (9) 落札者の決定方法  
規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (10) 契約の停止等  
当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成8年1月新潟県告示第209号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (11) その他  
詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased:  
Pocket dosimeter with warning alarm [1,738] units
- (2) Deadline for bid participant applications:  
5 : 00P.M. November 2, 2015
- (3) Date of bid opening:  
1 : 30P.M. November 13, 2015
- (4) For more information, please contact the following division in Japanese:  
Audit Division  
Bureau of the Treasury  
Niigata Prefectural Government  
4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture  
950-8570  
JAPAN  
TEL: 025-280-5490  
E-mail : ngt190030@pref.niigata.lg.jp

## 病院局公告

### 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、コア電動マイクロドリルシステムについて、

次のとおり一般競争入札を行う。

平成27年10月2日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

#### 1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

コア電動マイクロドリルシステム 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成28年2月29日(月)

(4) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

#### 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2313

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

#### 4 入札、開札の日時及び場所

平成27年10月13日(火) 午前10時

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階研修室A

#### 5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

## (7) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

## (8) その他

- ① 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)
- ② 詳細は入札説明書による。

**選挙管理委員会規程**

新潟県選挙管理委員会規程第11号

公職選挙法等執行規程の一部を改正する規程を次のように定める。

平成27年10月2日

新潟県選挙管理委員会

委員長 長津 光三郎

公職選挙法等執行規程の一部を改正する規程

公職選挙法等執行規程（平成7年新潟県選挙管理委員会規程第2号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正後の欄中下線が引かれた部分を加える。

改正後			改正前		
<b>別表第1（病院）</b>			<b>別表第1（病院）</b>		
市区町村名	病院の名称	所在地	市区町村名	病院の名称	所在地
(略)			(略)		
魚沼市	(略) 老人保健施設 清流苑 <u>魚沼市立小出病院</u>	魚沼市原虫野433-3 <u>魚沼市日渡新田34</u>	魚沼市	(略) 老人保健施設 清流苑	魚沼市原虫野433-3
(略)			(略)		
<b>別表第2（老人ホーム）</b>			<b>別表第2（老人ホーム）</b>		
市区町村名	老人ホームの名称	所在地	市区町村名	老人ホームの名称	所在地
(略)			(略)		
長岡市	(略) 介護付有料老人ホーム アダージョ福住 <u>特別養護老人ホーム わしま</u> <u>特別養護老人ホーム みやざわ苑</u> <u>特別養護老人ホーム サクラレ福住</u> <u>サービス付き高齢者向け住宅 サクラレ福住</u>	(略) 長岡市福住1丁目5番3号 <u>長岡市小島谷3399番地</u> <u>長岡市栃尾宮沢1778</u> <u>長岡市福住2丁目1番7号</u> <u>長岡市福住2丁目1番7号</u>	長岡市	(略) 介護付有料老人ホーム アダージョ福住	(略) 長岡市福住1丁目5番3号
(略)			(略)		

附 則

この規程は、公布の日から施行する。